

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	259,210	258,768	1,061,152
経常利益	(百万円)	6,237	5,750	27,621
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,879	2,958	13,858
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,342	300	17,983
純資産額	(百万円)	345,270	354,081	358,416
総資産額	(百万円)	723,245	703,438	728,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.25	13.61	63.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.64	45.95	44.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が大幅に下押しされ、個人消費が停滞するなど厳しい状況となりました。

当業界におきましては、政府による全国一斉休校や外出自粛の要請を背景に、内食需要の高まりにより量販店やドラッグストアを中心に食パンや食卓ロールの取扱いが拡大する一方で、コンビニエンスストアやベーカリーなど小売業においては来店客数減少の影響を受け売上が伸び悩みました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価・顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」という新しいヤマザキの精神、新しいヤマザキの使命のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の中で生産体制を維持するため、出勤前の検温で37.2以上の微熱や発熱がある従業員は自宅待機とすることに加え、微熱や発熱がない場合でも、味覚や嗅覚がない、息苦しさや倦怠感があるなど、普段と比べ体調に異常や違和感があることを自覚した場合には、出勤せず上長に相談するなど感染防止対策を講じ、日常業務の着実な遂行に努めました。また、「厳選100品」を中心とした主力製品に、ルヴァン種を活用した品質向上と科学的根拠の上立った消費期限の延長に取り組むとともに、市場動向に即応して、高品質・高付加価値・高単価製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進しました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、週次管理・週次決算手法を導入して仕事の精度を高め、デイリーヤマザキの商品部と当社生産各部合同の週次商品施策・営業戦略小委員会等を通して、デイリーヤマザキ一店一店の課題に取り組み業績改善をめざしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,587億68百万円（対前年同期比99.8%）、営業利益は54億78百万円（対前年同期比95.8%）、経常利益は57億50百万円（対前年同期比92.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億58百万円（対前年同期比102.7%）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	食パン	23,481	24,118	636	102.7
	菓子パン	90,601	89,669	932	99.0
	和菓子	18,183	18,757	574	103.2
	洋菓子	34,305	35,157	851	102.5
	調理パン・米飯類	37,366	36,694	672	98.2
	製菓・米菓・その他商品類	39,901	39,321	580	98.5
	食品事業計	243,840	243,718	122	99.9
流通事業		12,667	12,045	621	95.1
その他事業		2,702	3,003	300	111.1
合計		259,210	258,768	442	99.8

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高241億18百万円、対前年同期比102.7%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が大きく伸長し、「ダブルソフト」が堅調に推移するとともに、3月にはヤマザキの技術により科学的根拠の上に立って品質を向上させた「超芳醇」、「特撰超芳醇」が売上に寄与し、売上増となりました。

菓子パン部門（売上高896億69百万円、対前年同期比99.0%）

菓子パンは、食卓ロールの「ルヴァンバターロール」が大きく伸長するとともに、「塩バターフランス」などのハードロールが伸長しましたが、新型コロナウイルスの影響によるコンビニエンスストア向けペストリー、ドーナツの伸び悩みや(株)ヴィ・ド・フランスなど小売事業の不振もあり、菓子パン部門全体の売上は前年同期を下回りました。

和菓子部門（売上高187億57百万円、対前年同期比103.2%）

和菓子は、主力の串団子、大福、まんじゅう、どら焼きが好調に推移するとともに、「熟成厚焼きたまご風蒸しぱん」などのラップ包装の蒸しパンが伸長し、チルド製品の「クリームたっぷり生どら焼」が寄与するなど、好調な売上となりました。

洋菓子部門（売上高351億57百万円、対前年同期比102.5%）

洋菓子は、高単価製品の寄与もあり2個入り生ケーキが伸長するとともに、スナックケーキのチルド製品「レーズンサンド」やコンビニエンスストア向けの生ケーキ、シュークリームが伸長するなど、好調な売上となりました。

調理パン・米飯類部門（売上高366億94百万円、対前年同期比98.2%）

調理パン・米飯類は、「こだわりソースの焼きそばパン」や和紙包装のハンバーガーの伸長もあり調理パンは好調に推移しましたが、米飯類におきまして、コンビニエンスストア向けおにぎりや弁当の取引減少もあり、調理パン・米飯類部門全体の売上は前年同期を下回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高393億21百万円、対前年同期比98.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)東ハトの「ポテコ」やヤマザキビスケット(株)の「チップスター」、「エアリアル」などのスナックが伸長しましたが、新型コロナウイルスの影響により不二家（杭州）食品有限公司の工場を一時閉鎖したこともあり、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,437億18百万円（対前年同期比99.9%）、営業利益は55億45百万円（対前年同期比95.4%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、既存店売上の伸び悩みに加え店舗数の減少もあり、営業総収入は120億45百万円（対前年同期比95.1%）、営業損失は7億86百万円（前年同期は6億57百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は30億3百万円（対前年同期比111.1%）、営業利益は5億70百万円（対前年同期比137.0%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,034億38百万円で、前連結会計年度末に対して247億11百万円減少しました。流動資産は2,438億79百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して179億60百万円減少しました。固定資産は4,595億58百万円で、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に対して67億50百万円減少しました。負債合計は3,493億56百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して203億75百万円減少しました。純資産は3,540億81百万円で、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に対して43億35百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は45.95%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	330	-	自己資金	2020年9月	2020年9月	生産能力 250百万円/月
	安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	物流中継所	230	-	自己資金	2020年6月	2020年11月	(注)1

(注) 1 物流中継所の建設のため、生産能力の増加はありません。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,891,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,293,400	2,172,934	同上
単元未満株式	普通株式 97,960		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,172,934	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式66株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	2,891,500	-	2,891,500	1.31
計		2,891,500	-	2,891,500	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,112	118,132
受取手形及び売掛金	2 114,559	92,564
商品及び製品	12,178	12,071
仕掛品	653	796
原材料及び貯蔵品	10,978	9,827
その他	12,697	10,862
貸倒引当金	342	375
流動資産合計	261,839	243,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,532	387,374
減価償却累計額	281,357	282,989
建物及び構築物(純額)	105,175	104,384
機械装置及び運搬具	513,883	515,426
減価償却累計額	425,345	428,825
機械装置及び運搬具(純額)	88,538	86,601
工具、器具及び備品	35,475	36,226
減価償却累計額	26,917	27,236
工具、器具及び備品(純額)	8,557	8,990
土地	109,752	109,755
リース資産	10,496	10,338
減価償却累計額	6,573	6,634
リース資産(純額)	3,923	3,704
建設仮勘定	1,536	1,844
有形固定資産合計	317,483	315,280
無形固定資産		
のれん	13,658	13,353
その他	8,765	8,965
無形固定資産合計	22,424	22,319
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	67,382
長期貸付金	836	888
退職給付に係る資産	594	594
繰延税金資産	24,973	25,980
その他	30,479	29,969
貸倒引当金	2,843	2,857
投資その他の資産合計	126,401	121,958
固定資産合計	466,309	459,558
資産合計	728,149	703,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 78,805	71,394
短期借入金	49,293	49,147
リース債務	1,598	1,520
未払法人税等	6,817	3,265
未払費用	40,756	36,632
賞与引当金	4,437	13,084
販売促進引当金	1,117	1,173
店舗閉鎖損失引当金	0	-
資産除去債務	40	13
その他	2 41,204	30,767
流動負債合計	224,073	206,999
固定負債		
社債	90	-
長期借入金	22,904	20,532
リース債務	2,768	2,545
役員退職慰労引当金	3,818	3,896
環境対策引当金	20	19
退職給付に係る負債	104,646	104,001
資産除去債務	4,600	4,622
その他	6,809	6,737
固定負債合計	145,658	142,357
負債合計	369,732	349,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,660
利益剰余金	296,642	295,252
自己株式	5,241	5,241
株主資本合計	312,082	310,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,652	25,209
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	60	179
退職給付に係る調整累計額	13,639	12,914
その他の包括利益累計額合計	15,171	12,575
非支配株主持分	31,162	30,819
純資産合計	358,416	354,081
負債純資産合計	728,149	703,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	259,210	258,768
売上原価	166,635	166,561
売上総利益	92,574	92,206
販売費及び一般管理費	86,858	86,728
営業利益	5,716	5,478
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	92	75
固定資産賃貸収入	220	225
持分法による投資利益	31	92
補助金収入	214	-
雑収入	245	247
営業外収益合計	826	667
営業外費用		
支払利息	185	168
固定資産賃貸費用	69	84
雑損失	49	143
営業外費用合計	304	395
経常利益	6,237	5,750
特別利益		
固定資産売却益	23	14
その他	1	-
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産除売却損	464	209
業務委託特別負担金	295	-
その他	118	37
特別損失合計	877	247
税金等調整前四半期純利益	5,385	5,518
法人税等	2,242	2,493
四半期純利益	3,142	3,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,879	2,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	3,142	3,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,459	3,474
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	156	9
退職給付に係る調整額	598	728
持分法適用会社に対する持分相当額	17	9
その他の包括利益合計	4,199	2,724
四半期包括利益	7,342	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,956	361
非支配株主に係る四半期包括利益	386	61

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	
合計	50百万円	30百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	2百万円	
支払手形	454百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	487百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	8,628百万円	8,863百万円
のれんの償却額	304百万円	384百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,840	12,667	2,702	259,210	-	259,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981	1,589	8,635	12,206	12,206	-
計	245,822	14,256	11,337	271,417	12,206	259,210
セグメント利益又は損失()	5,811	657	416	5,570	145	5,716

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額145百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,718	12,045	3,003	258,768	-	258,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,163	1,537	8,648	12,350	12,350	-
計	245,882	13,583	11,651	271,118	12,350	258,768
セグメント利益又は損失()	5,545	786	570	5,329	149	5,478

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額149百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	13円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,879	2,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,879	2,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,391	217,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。